

大学生の情報リテラシー能力に関する実態調査

都 留 信 行

1. 調査の目的と分析方法

(1) 調査の目的

1990年代後半以降のパーソナルコンピュータ(PC)の一般家庭への急速な普及率にともなって、ビジネス社会のみならず、日常生活においても頻繁にPCが使われるようになった。今やPCの操作能力は特殊な技能ではなく、現代人にとって必要不可欠な基本能力と見なされるようになってきた。

そうした背景の下で、情報を扱う能力である「情報活用能力」を高め、学習者が情報社会の中で主体性や創造性を発揮できるようになることを目的とした情報教育を積極的に文部科学省も推進している。ここでいう情報活用能力とは、「情報活用の実践力」「情報の科学的な理解」「情報社会に参画する態度」の3つから構成されるものであり、それらの要素を総合的に高めていくことが指摘されている。

第1の要素である「情報活用の実践力」は、「課題や目的に応じて情報手段を適切に活用することを含めて、必要な情報を主体的に収集・判断・処理・創造し、受け手の状況などを踏まえて発信・伝達できる能力」と定義される。第2の要素である「情報の科学的な理解」は、「情報活用の基礎となる情報手段の特性を理解して情報を適切に扱ったり、自らの情報活用を評価・改善するための基礎的な理論や方法を理解する」ことである。

最後の「情報社会に参画する態度」とは、「社会生活の中で情報や情報技術が果たしている役割や及ぼしている影響を理解し、情報モラルの必要性や情報に対する責任について考え、望ましい情報社会の創造に参画しようとする態度」としている。

これらの情報活用能力を強化することを目的に、2002年度実施の学習指導要領（高等学校では2003年度以降入学生対象）では、情報科目の必修修化がおこなわれ、情報教育の充実が図られてきた。それが有効に機能しているとすれば、2006年度を前後して大学に進学してきた学生の情報リテラシー能力は、以前に比べて高まっているはずである。現状、大学生の情報リテラシー能力はどの程度のものなのであろうか。その実態を知ることが重要である。仮に、情報リテラシー能力が過去に比べて高まっているとすれば、大学での情報リテラシー教育も少なからず改善させる必要がある。

現在、大学での情報リテラシー科目の中心となっている情報システム活用の基本的知識の習得や、ワープロや表計算といったオフィスソフト¹⁾の操作法の教授を従来通りおこなっていくことは果たして必要なのであろうか。もしそうでないとするならば、今後、大学のカリキュラムとして、どのような教育を組み立てていくべきなのか。こうした課題を明らかにしていくための第一歩は、その実態を明らかにすることである。

そこで、「学生の情報リテラシーに関するアンケート調査」を実施した。「PCの保有状況」「PCの活用状況」「PCの活用能力」「情報関連講義に対する意識」を主な質問項目とし、PCの活用実態と活用能力の実態を明らかにすることを試みた。本研究ノートは、その結果分析である。

(2) アンケート調査の実施概要

本調査の実施概要は、以下の通りである。

調査は、情報関連科目の非常勤講師として著者が担当する講義の中で、アンケート票記述方式で実施した。調査期間は、2008年1月7日から1

大学生の情報リテラシー能力に関する実態調査

図表 1-1 調査対象の属性

調査対象	対象学生数	有効回答数	回収率		
		355人	272人	76.6%	
大学別集計	A大学	B大学	C大学		
	56.6%	19.9%	23.5%		
男女別集計	男性	女性			
	69.0%	31.0%			
学年別集計	1年生	2年生	3年生	4年生以上	
	61.8%	11.0%	21.0%	6.3%	
高等学校における情報 関連科目履修者	情報A	情報B	情報C	その他	特になし
	39.7%	8.8%	6.3%	6.3%	39.0%

月 12 日である。調査対象は、関東圏内の 3 大学の学生 355 人であり、経営学系学生の「情報リテラシー」「データ分析」や「インターネット活用」などの情報関連科目の履修者である。ただし今回の調査実施が年度末に近く、コンピュータに対して抵抗感の比較的小さい学生を対象としたものである。

有効回答総数は 272 人、回収率 76.6%、そのうち男子学生 69.0%、女子学生 31.0% であった。学年別分布では有効回答総数の 61.8% を 1 年生の学生が占め、2 年生 11.0%、3 年生 21.0%、4 年生以上 39.0% である。そうした分布になる理由は、調査対象とした 3 つの大学では、情報リテラシー科目が、1・2 年次配当のカリキュラム編成になっているためである。こうした傾向は、調査対象とした 3 大学に限られたものではなく、経済・経営系の学部の多くで見られる。また、3 年生が 21.0% 占めているが、彼らの多くは、すでに基本的な情報リテラシー履修した学生であり、情報リテラシー能力を高めて、MOS (Microsoft Office Specialist) などの資格対策科目を履修していることを目的としている。

調査対象の学生の情報関連科目の大学入学以前の履修状況をみると、全

体の61.0%が履修しており、その内訳は「情報A」39.7%、「情報B」8.8%、「情報C」6.3%、「その他」6.3%となっている²⁾。とりわけ、1年生の79.8%は高等学校在籍時に情報関連科目を履修し、2年生以上では30.8%が履修している。こうした高い履修率となっている理由は、既に述べたように、中学・高等学校で情報科目が必履修になったためである。そうしたこともあって、調査対象の学生の平均PC利用年数は5.97年、最も長い学生は15年、最も短い学生は半年であった。

2. 対象サンプルの全体的傾向

次に、調査対象学生のPCの保有状況、PCの活用状況についてみていくことにする。

(1) PCの保有状況

現在、「PCを所有しているのか」「どのようなPCをもっているのか」をたずねた結果、94.5%の学生がPCを所有していると回答している。PCハード機器の低価格化に加えて、インターネットの普及によって、一般家庭へのPCの普及率は高まり、内閣府経済社会総合研究所消費動向調査2007年3月調査結果によると71.0%である。調査対象とした学生のPC保有率はそれを上回っている。また、所有するPCのタイプでは、73.6%がノート型PCで、26.5%がノート型、デスクトップ型PCの両方を保有していると答えている。すでに、PCも、一人一台の時代へと変わりつつあるといえるのかもしれない。

主に利用しているパソコンの所有形態についてたずねると、「自分専用」

図表 2-1 PCの所有と所有形態

もっていない	ノート型	デスクトップ型	両方
5.5%	47.1%	21.0%	26.5%

大学生の情報リテラシー能力に関する実態調査

の PC を利用している学生の割合は 54.4% で、「家族で共有している」PC を利用している学生は 45.6% である。学生自身が自分専用 PC を利用している割合は予想以上に高いが、その理由のひとつは、調査対象とした B 大学で、入学時点でノート型 PC の所有を義務づけているという点である。そのことが、調査対象の学生の自分専用の PC の保有数を押し上げていると予想されるが、PC を保有していない割合が 5.5% であるということからみても、PC はすでに生活の一部として使われるようになってきているようだ。

(2) PC 活用状況

学生たちは、どこで、どういった目的で PC を活用しているのだろうか。「主にどこで PC を使うか」という質問に対して、78.3% が「自宅」、21.0% が「大学」と答えている。

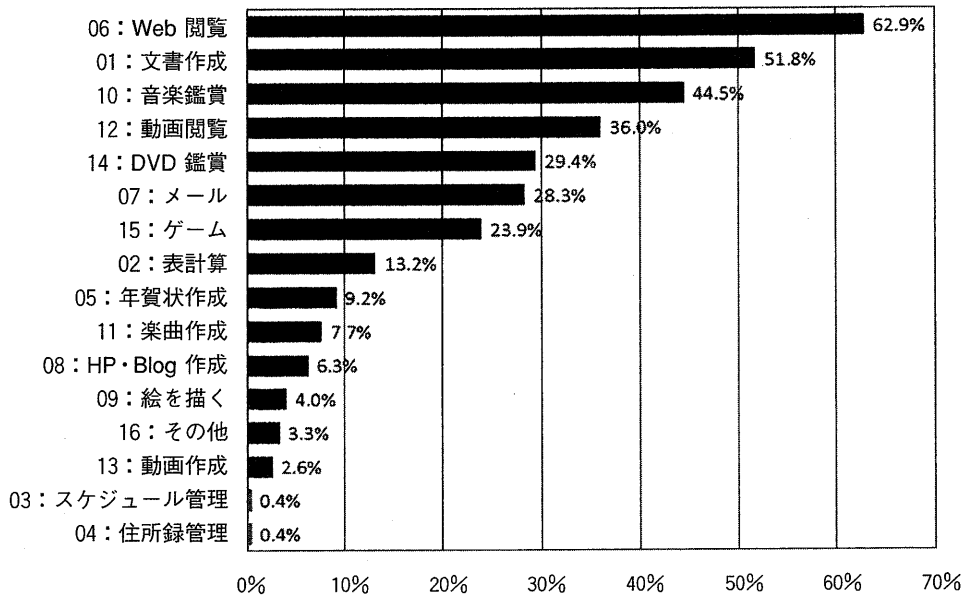
また、その目的については、71.0% が「趣味のため」としており、「授業のため (25.4%)」を圧倒している。PC の操作を特殊能力として捉え、特別な業務や仕事だけに使っていた時代とは隔世の感がある。PC の使用目的の 70% 以上が「趣味のため」であることは、PC のコモディティ化が進み、日常的な道具になりつつあることの証左といえよう。

他方、PC 活用の際に、「どのようなソフトウェアを利用するか」に関して複数回答でたずねると、最もよく利用されていたのは「Web 閲覧 (62.9%)」ソフトであった。次いで、「文書作成 (51.8%)」ソフトが続き、「音楽鑑賞 (44.5%)」用ソフト、「動画閲覧 (36.0%)」用ソフト、「DVD 鑑賞 (29.4%)」用ソフト、「メールの利用 (28.3%)」、「ゲーム (23.9%)」

図表 2-2 使用目的

授業のため	趣味のため	部活・サークルのため	仕事のため
25.4%	71.0%	1.8%	1.8%

図表 2-3 PC でよく利用するソフトウェア



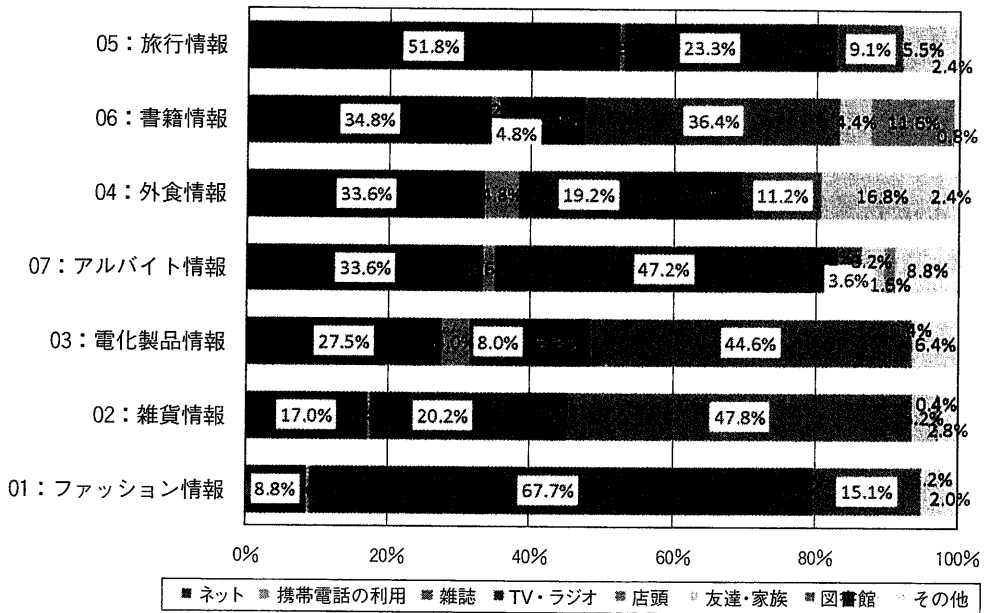
などの順で利用されている。とりわけ、Web 閲覧が62.9%を占めているように、PCの第一の用途は、インターネットを通じた情報収集にある。その具体的内容は、図表 2-4 に示すとおりである。

インターネットを活用した情報収集で最も多いのは、「旅行情報」で52.2%ある。調査時期が春休みに近く、その期間の旅行計画を立てる時期であったことが結果に大きく反映されていると思われる。次いで「書籍情報 (34.4%)」や「外食情報 (33.8%)」「アルバイト情報 (33.5%)」でもネットを利用する傾向が多くなっており、日常的にインターネットを活用し、情報を収集していることがわかる。ただし、それとは対照的に、学生たちの最も関心の強い「ファッション情報」や「アルバイト情報」では、雑誌やTV・ラジオといったマス・メディアへの依存度が未だ高く、雑貨、電化製品、書籍など、実際手に取ることができる商品に対しては、店頭で情報を収集する傾向が強い。

事実、Amazon や楽天などの物販を取り扱う EC (Electric Commerce) サ

大学生の情報リテラシー能力に関する実態調査

図表 2-4 情報収集ときに最もよく利用する媒体



イトの利用は19.9%にすぎず、また、アップル社の iTunes Store など音楽コンテンツのダウンロード購入の利用も17.0%とその利用率は低い。その理由として考えられるのは、物販サイトでは支払方法としてクレジットカードを利用しなければならず、そのことが学生にとっては制約条件になっていると考えられる。また、この点についてみると、自分専用のPCを使っている学生と家族共有で使っている学生との間で顕著な差がみられる。ECサイトの利用率で13.8ポイント、音楽サイトからのダウンロードで16.3ポイント、自分専用PCを使っている学生の方が利用率が高くなっていることも特徴的である。今後、ECなどによる物品購入で、その割合が高くなることは想像に難しくない。

Web 閲覧の次に多く利用されているのが音楽鑑賞や動画鑑賞である。半数近い学生が音楽鑑賞の際にはPCを利用している。アップル社の iPod や MP3 プレイヤーなどの携帯型音楽プレイヤーの保有率は78.7%と高く、PCと携帯型音楽プレイヤーを連動させた利用法はかなり一般的にな

っている。また、PCの多くでマルチメディア機能が強化されており、DVD鑑賞でも専用プレイヤーではなくPCを利用する傾向(29.4%)が強くなっている。また、ブロードバンド化が進み、新たなWebの利用方法で注目を浴びてきている動画サイトも、36.0%の学生が閲覧している。特に無料動画サイトとして2006年よりユーザー数を増やしてきているYouTubeやニコニコ動画など、57.2%の学生はよく利用していると答えている。

いずれにしても、今回調査対象とした学生に限らず、若年層のPC活用を高めている要因として、生活の電子化が影響していることは明らかである。その一方で、ゲームなどの利用度は23.9%とそれほど多くない。ゲームは、家庭用ビデオゲームや携帯型ゲーム機などの専用機を利用することが多いためであろう。

こうしたWeb閲覧やマルチメディア機能の利用と比較して、PCでのメールの活用は28.3%と低い割合に止まっている。いうまでもなく、メールの利用頻度が低いわけではなく、アンケート回答者の90.1%の学生は、携帯電話によって1日平均17.2通のメールの送受信をおこなっており、そのうち64.7%は携帯電話だけでメールを利用している。メールアドレスについても、Yahoo!メールやHotmailなど、ポータルサイトが提供しているフリーメールを活用している学生は42.8%で、大学が配布しているアドレスを利用している学生は23.5%にすぎない。また、自宅で加入しているプロバイダーが配布しているメールアドレスの利用者も29.5%である。学生の多くは、複数のアドレスをもち、趣味と学業とでメールアドレスを使い分けていると考えられる。

趣味としてPCを使用する以外の利用法として、ワープロソフトを用いた「文書作成(51.8%)」が相対的に高い割合を占めている。それに対して、「表計算」ソフトの利用者は13.2%と極端に少ないのが特徴的である。

以上のことから、学生のPCの活用実態は、次のように集約される。す

大学生の情報リテラシー能力に関する実態調査

なわち、学生自身が自分専用の PC を所有している比率が高く、PC 活用の頻度は高いが、その多くは趣味やそれに関連した情報収集に限定されている。その点からいうと、PC はネットアクセスの手段の一つとして利用されているというのが実情である。

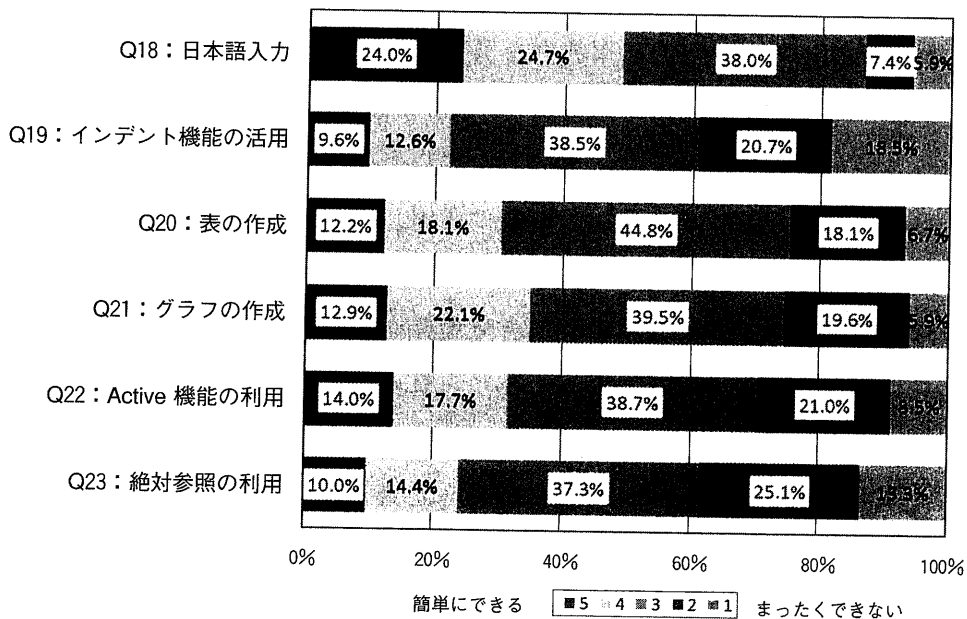
3. PC 活用能力

これまで、学生の PC の保有状況と使用目的の現状についてみてきた。以下では、大きく「オフィスソフトの活用能力」と「ハード・ソフト設定能力」の2つに分類して学生の PC 活用能力をみていく。

マイクロソフト社の MS Office に代表されるオフィスソフトを適切かつ効率的に操作できるかどうかについて、データの入力、統一した書式の設定、図表の作成や、他のソフトで作成したデータを利用するスキルに関連した回答を求めた。

有効回答総数の 86.7% が、キーボードによる日本語入力ができると回

図表 3-1 オフィスソフトの活用能力



答している。「若者は携帯電話の入力が主で、キーボード入力においては苦手である」と思われがちであるが、大学入学以前からPCへの接触機会も少なくなく、近年、多くの学生はキーボードに対してそれほど大きな抵抗感はないようである。

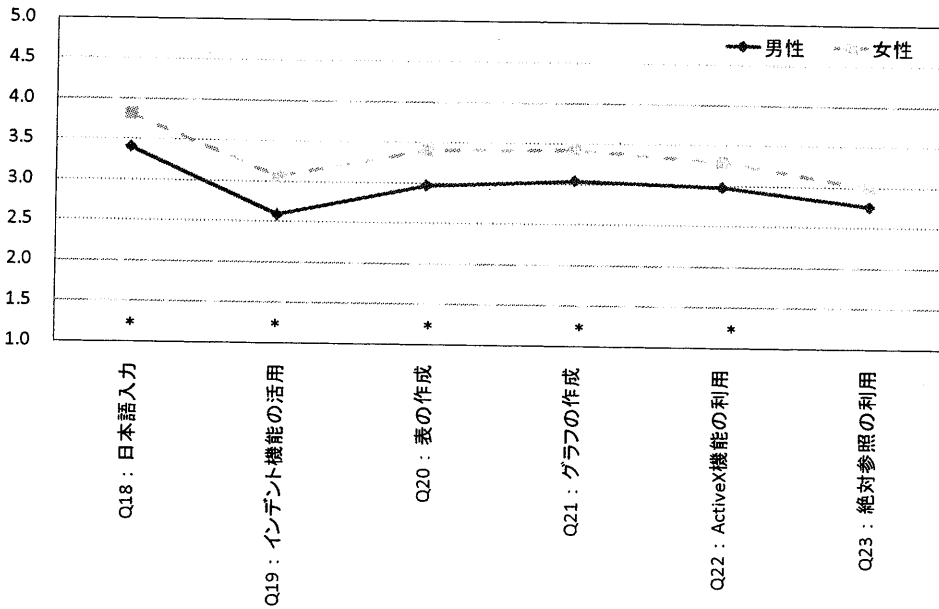
また、ワープロソフトや表計算ソフトなどのオフィスソフトの活用能力は、本調査の実施が年度末に近いこともあって、ある程度使うことができると答えている。しかしながら、「ワープロソフトにおけるインデント機能の活用」や「表計算における絶対参照の利用」など、やや操作が複雑な機能については、十分理解・活用できるものが、前者で39.2%、後方で38.4%にすぎず、PCの利便性を十分享受しているとはいえない。これらの機能は、統一された書式や必要とする結果を想定した上で、必要かつ適切な操作を行わなければならないものである。機能を習得すれば非常に効率的に作業を進めることが可能で、実務にも十分活用できるはずである。講義中には説明しているが、一部を除いて単純な操作を習得することに学生が満足してしまっていて、高度活用にまで関心を持っていないことが理解される。

次にオフィスソフトの活用能力を男女別に比較してみると、そこにはいくつかの項目で統計的に有意な差(有意水準5%)がみられる。全体的に女性の方がオフィスソフトの活用能力が高く、より高度なスキルを必要とするもの、たとえば「インデント機能の活用」「表の作成」「グラフの作成」や、表計算ソフトで作成した表やグラフをワープロ文章に適切な形で貼り付ける「ActiveX機能の利用」に有意な差が認められる。こうした差異が生じるのは、通常の講義などでも感じられることではあるが、全体的に女子学生の方が講義にまじめに取り組んでいる傾向からも理解できる。

大学進学までに情報関連科目を履修した者と履修していない者とを比較してみると、「インデント機能の活用」項目で有意な差がある。「インデント機能の活用」で差がみられるのは、多くの学生がワープロソフトを既に

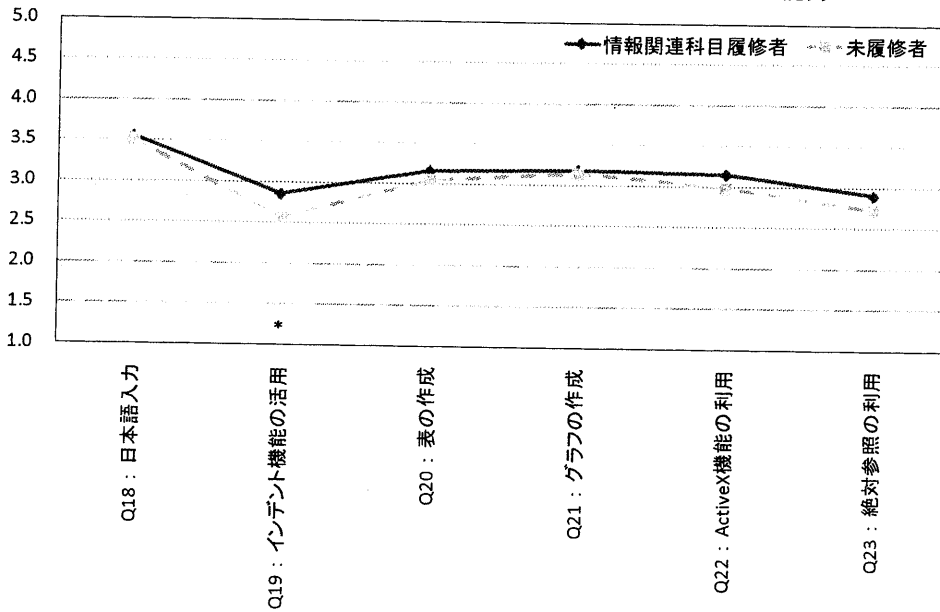
大学生の情報リテラシー能力に関する実態調査

図表 3-2 男女別オフィスソフトの活用能力



* 有意水準 5% で検定

図表 3-3 情報関連科目履修者別オフィスソフトの活用能力



* 有意水準 5% で検定

使っているものの、ワープロソフト以外のオフィスソフトの操作を習得してこなかったことが考えられる。

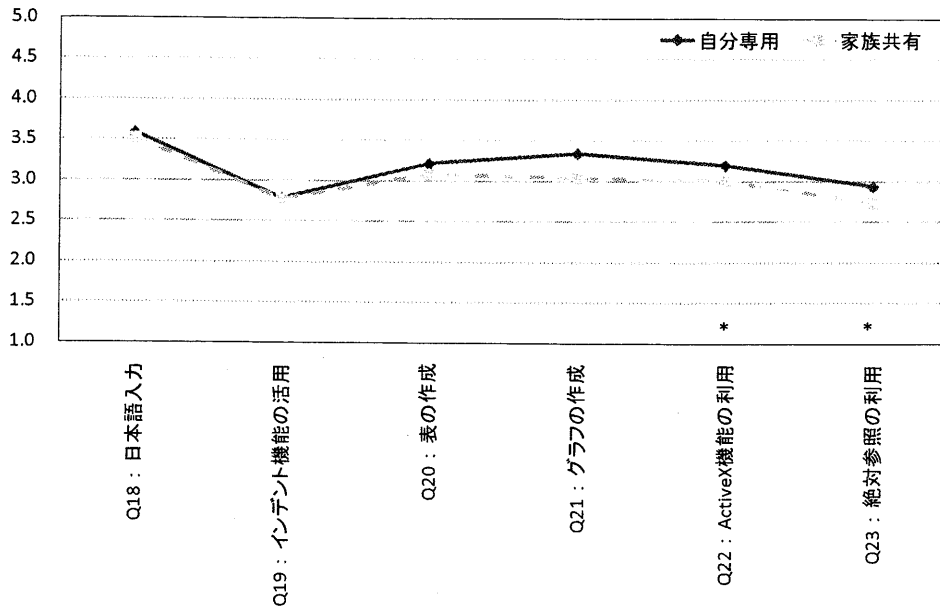
さらに、自分専用のPCを利用している者と、家族共有のPCを利用している者とを比較すると、自分専用PCを利用している者の方が活用能力も高い傾向にある。特に習得するのが難しい「ActiveX機能の利用」や「絶対参照の利用」で有意な差が認められる。自分専用PCを所有している者は、PCについての関心が高いことに加えて、必要なときにいつでも課題の実施や復習をおこなうことが可能であるからであろう。つまり、オフィスソフトの活用能力は、利用頻度と相関があるようだ。

他方、オフィスソフトの利用の一方、単純なソフトウェアの活用ができるだけでなく自分が利用するPCの状態を把握しているか、ソフトウェアの設定やハードウェアの設定が可能かどうかなど、より高度な知識や技能を必要とする項目に関する問題について全体の傾向をみてみた。「ソフトウェアのインストールができる」と答えた者が有効回答者数の54.7%を占めるものの、できないと答えた者も45.3%にも上っている。さらに高度な知識を必要とするインターネットの設定では65.2%が、適切なセキュリティ対策では66.3%が「自分自身で設定することができない」と回答している。PCの自作については、83.4%の学生が自分ではできないと答えている。ほとんどの学生がメーカー製PCを購入したり、大学で設定されたPCを利用しているために、ソフトウェアやハードウェアの設定をする必要がほとんどないことがその理由である。

この点について男女の差をみると、オフィスソフトの活用能力と対照的に、男子学生の方が女子学生よりも能力が高く、「セキュリティ対策の理解」や「PCを自作できる」といった項目で有意な差がみられる。PCの仕組みや構造に関して、男子学生の方が関心が強いといえる。大学進学までに情報関連科目を履修の有無で比較したところ、そこに差は認められなかった。

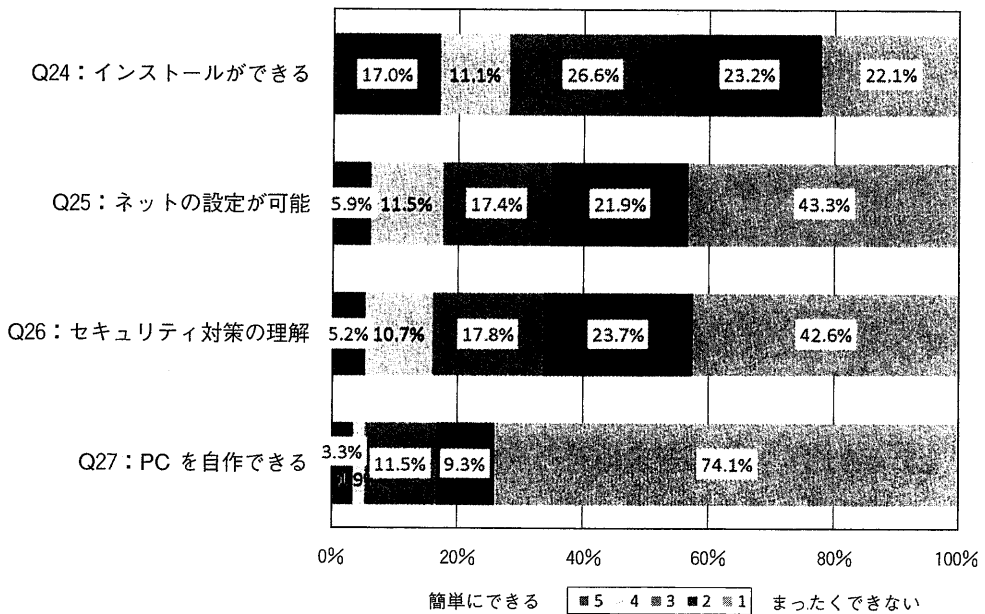
大学生の情報リテラシー能力に関する実態調査

図表 3-4 所有形態別オフィスソフトの活用能力

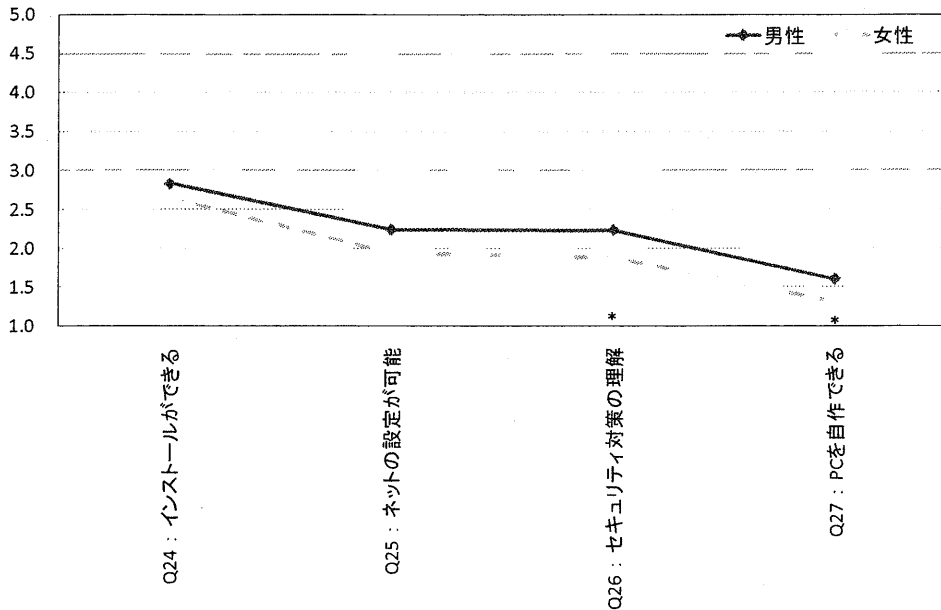


* 有意水準 5% で検定

図表 3-5 ハード・ソフト設定能力



図表 3-6 男女別ハード・ソフト設定能力



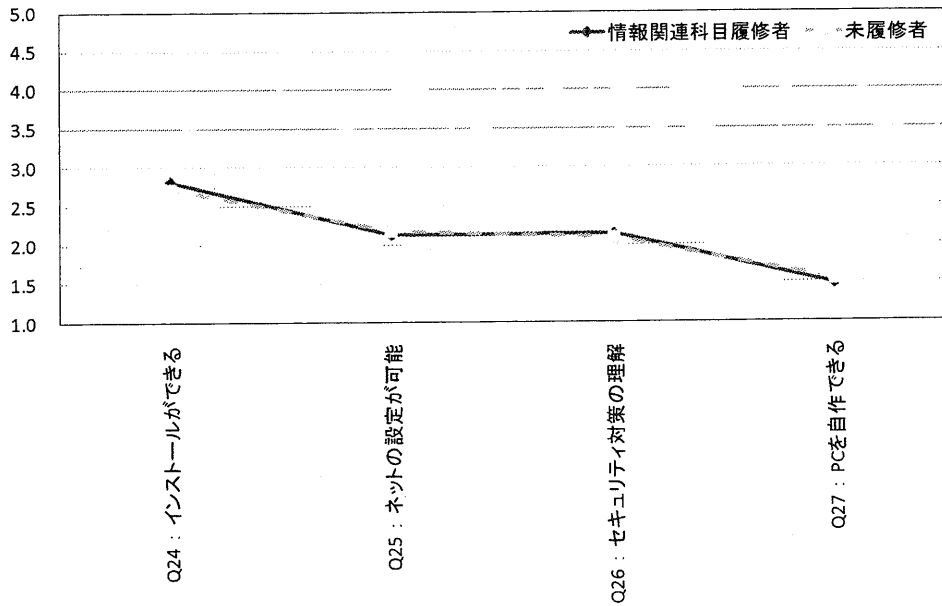
さらに PC の所有形態別に分析すると、自分専用の PC を所有している者と家族共有の PC である者との能力の差は大きく、すべての項目で有意な差がみられる。家族共有の PC の場合、インストールや設定、ハード関係の設定は、他の家人に依頼することができるのに対して、自分専用 PC では、自分自身で自由に試してみることもできるし、仮に誤った操作をしても自分の責任範囲内で処理することができる安心感があり、そうせざるを得ない状態にあることに起因している。

確かに、PC を自作するといったような高度で専門的な技術や知識が必要であるか否かは議論の余地があるが、インターネットが一般化し、コンピュータ・ウイルスやスパイウェアなどが氾濫している現在の状況を考えると、安全かつ適切に PC を運用することに対する配慮や注意は必要不可欠である。

以上のことから、自分専用 PC を持っている者と家族共有 PC を利用し

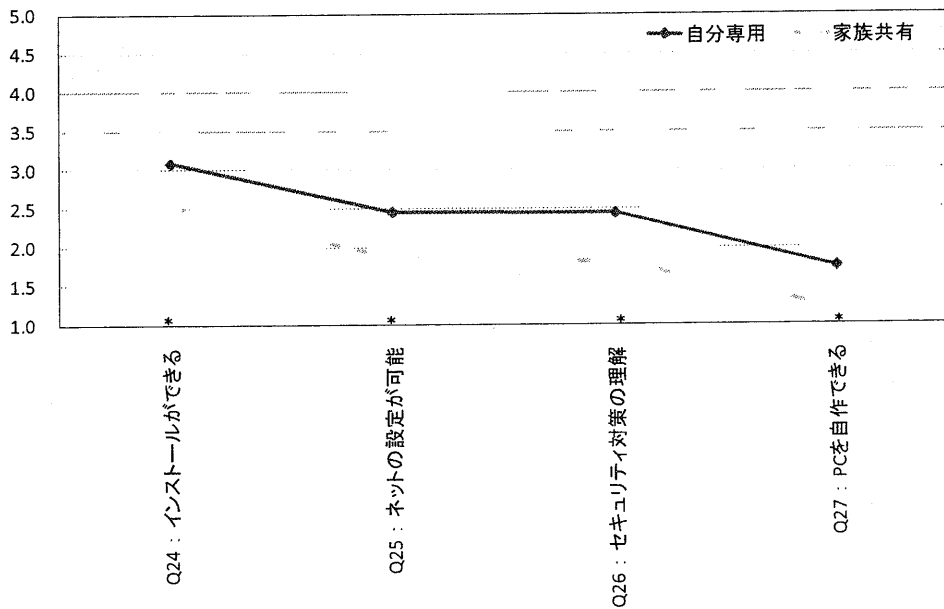
大学生の情報リテラシー能力に関する実態調査

図表 3-7 情報関連科目履修者別ハード・ソフト設定能力



* 有意水準 5% で検定

図表 3-8 所有形態別ハード・ソフト設定能力



* 有意水準 5% で検定

ている者とを比較すると、自分専用 PC 所有者の方がより長い時間 PC を活用することができると共に、試行錯誤して多くの経験を得ることで活用能力も高くなることが明らかになった。また、自分専用 PC をもつ者は、情報関連講義に対する意識や知識レベルも高く、より高い理解が得られると考えられる。つまり、情報リテラシー能力を高めるという観点から考えると、自分専用 PC をもつことは有効な方法のひとつといえる。

4. 情報関連講義の有効性に対する意識

では、こうした中で我々が行っている情報関連講義は、学生の能力やニーズに合致した内容を提供しているといえるのだろうか。その実態をみていくことにする。

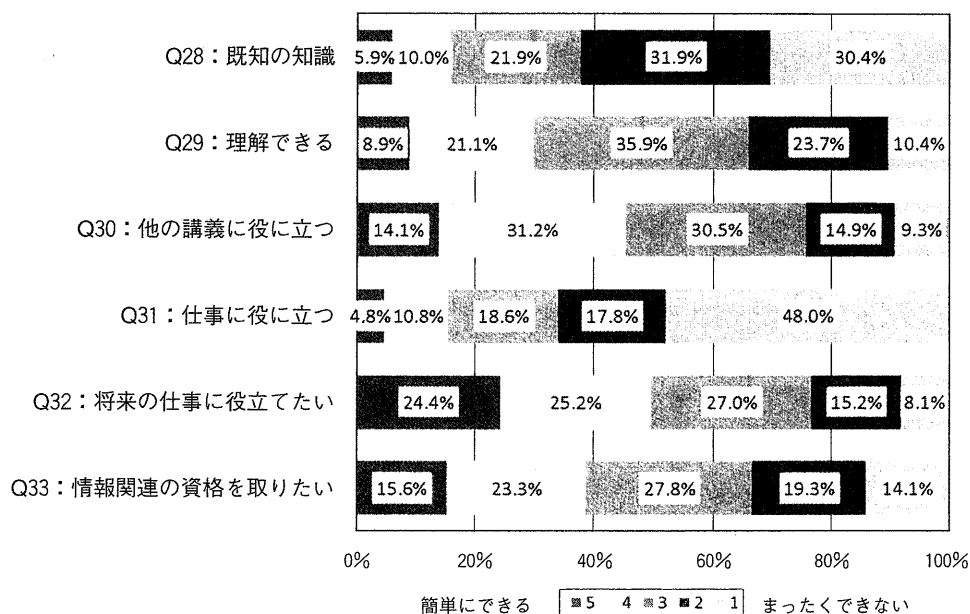
「大学でおこなっている情報関連講義の知識はすでに知っていた知識であったか」をたずねたところ、62.3%の学生ははじめて聞く内容であると答えている。確かに、多くの学生は、大学進学前に情報関連科目を履修しているが、それらの知識は必ずしも大学で学ぶ事項の先取りとはなっていないようである。しかし、40%近くの学生にとっては、既知の部分も少ないとはいえず、既履修者と未履修者それぞれに対してどういった教育を提供するかは今後検討すべき課題である。

また、「大学でおこなっている情報関連講義は、他の講義の役に立っている」と45.3%の学生は考えている。近年、PCを活用する講義が多くなってきたことに加えて、レポート作成などでも使用する機会が増えているためである。さらに、「将来就職した際の仕事には役立てたい」という意識をもつ学生の割合は、49.6%と非常に高く、「情報関連の資格を取得したい」という学生も38.9%に上っている。

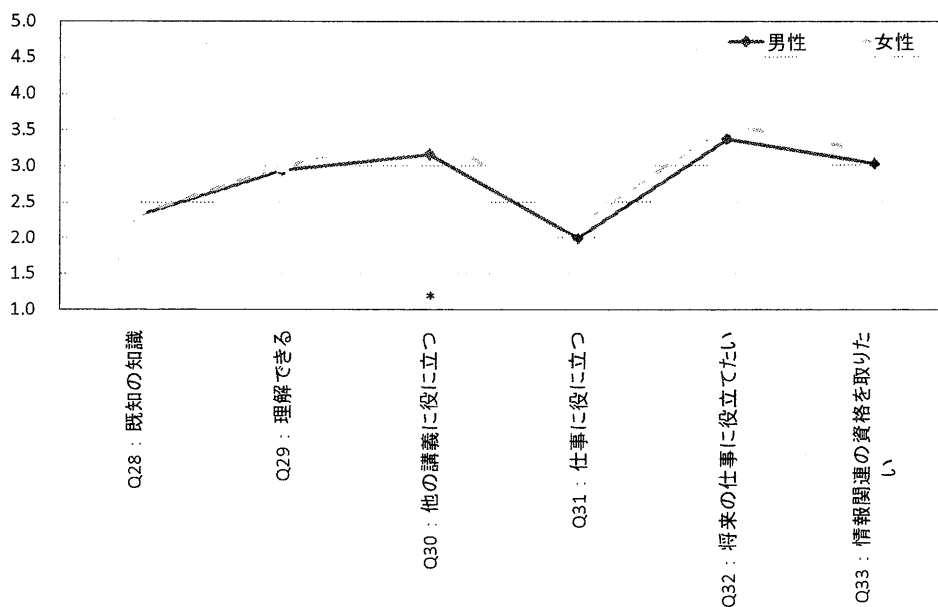
講義内容の有効性に対して男女別の比較をおこなうと、女子学生の方が評価が高く、特に「他の講義の役に立つ」という項目で有意な差があらわれている。こうした女子学生の積極性は、オフィスソフトの活用能力でも

大学生の情報リテラシー能力に関する実態調査

図表 4-1 情報関連講義の有効性に対する意識

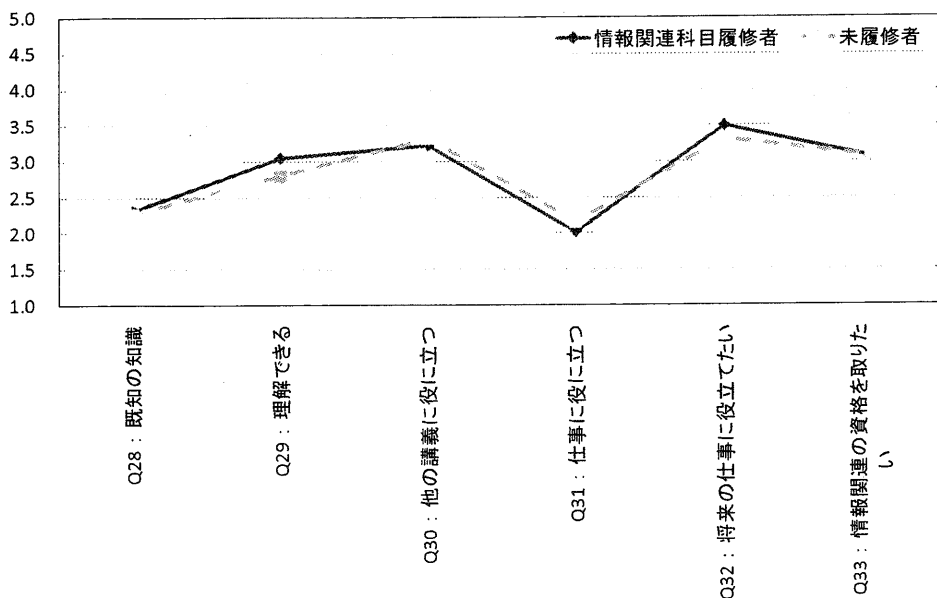


図表 4-2 男女別情報関連講義の有効性に対する意識



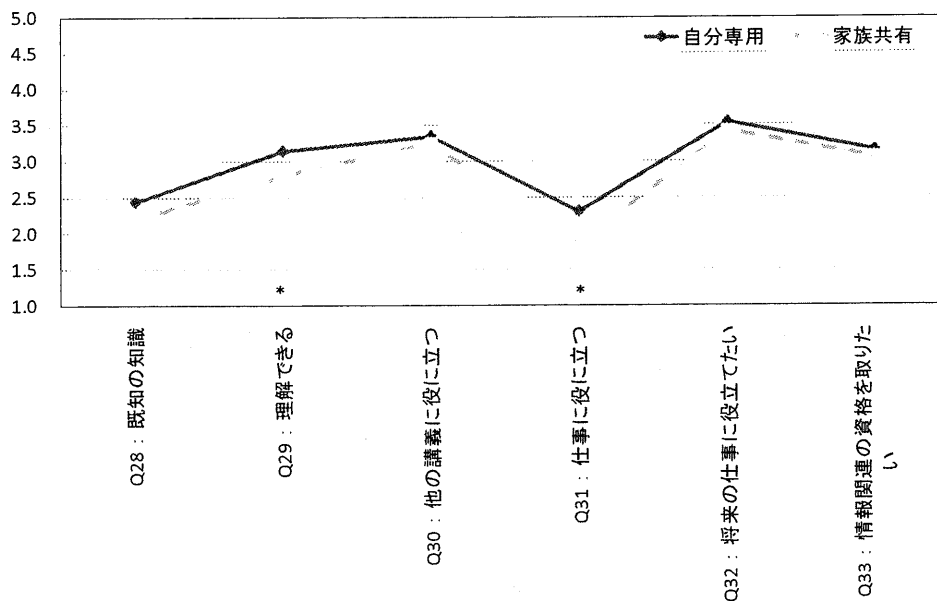
* 有意水準 5% で検定

図表 4-3 情報関連科目履修者別情報関連講義の有効性に対する意識



* 有意水準 5% で検定

図表 4-4 所有形態別情報関連講義の有効性に対する意識



* 有意水準 5% で検定

大学生の情報リテラシー能力に関する実態調査

みられたことであり、女子学生は、情報リテラシー能力の必要性を相対的に強く認識しているといえる。

大学入学以前の情報関連科目の履修者と未履修者との間で講義の有効性に対して顕著な差は認められないが、情報リテラシーの講義内容の理解力という点で、既履修者と未履修者の間に少なからず差がみられる。PCの所有形態別では、自分専用のPCをもっている者の方が家族共有のPCである者よりも、講義の有効性で高い評価をしている。とりわけ、講義の内容の理解度や将来の有効性の項目で有意な差がみられる。

5. むすびにかえて

最後に、これまでの分析結果をベースにしながら、高度に進化する情報化社会に適応していく上で再考すべき私見を指摘し、本研究ノートを結ぶことにする。

第一には、大学進学以前の情報教育の充実である。高等学校の情報教育で情報関連科目の履修が必修化され、基礎的な知識や能力は習得しているが活用能力が未熟であることが明らかになった。社会科の未履修問題と同様の問題点として、進学指導を優先し「情報教育＝就職の基礎」と考える教員も少なくなく、この教科を「生徒の進路（大学受験）と関係がない」と軽視する傾向が見られるためである³⁾。さらに、高等学校の教員採用試験における「情報」のみの採用は、ほとんど実施されていないのも実情である。技術革新のスピードに遅れることなく、さらに不測のトラブルなどに対応するための専門的能力の必要度が高まっているにもかかわらず、PCの操作が授業の中心になっているために、「誰でも教えられる」という誤解がないとはいえない。多くの場合、「商業」「工業」「理数」といった免許が主で、「情報」の免許は従というのが現状である。

第二は、大学入学後の情報リテラシー教育の意義である。PC保有率が高いにもかかわらず、その主たる使用目的がWeb閲覧や無料動画閲覧と

いった趣味段階に止まっていることは再考すべき点である。こうしたインターネットの高い利用技術を持っていることと比較して、インターネットの設定やセキュリティ対策などの能力はあまり高くなく、アンバランスが生じている。中等教育における情報教育でも、情報セキュリティや情報倫理に対する教育がカリキュラムの中に組み込まれているものの、未だその成果はあらわれていない。Web サイトやブログ (Blog) などによる情報発信者の低年齢化が進む一方、極めて重要であると思われる著作権に関する認識も高めるべきであろう。また、PC の活用能力が向上してきているとはいえ、リテラシー能力の強化という視点に立っても初歩的な段階にとどまっていると思われる。大学の情報リテラシー科目の中心は、オフィスソフトの活用を主眼とした構成になっており、今後、より高度で専門的な活用方法や知識を教えていくことが必要になると考えられる。加えて、情報セキュリティや情報倫理に対する教育を繰り返し行っていく必要があるといえよう。

第三は、専用 PC の所有の促進である。本調査でも指摘してきたように、学生の PC の保有率は 94.5% と非常に高いレベルにある。しかし、自分専用の PC を持っている者と共有している者との間で活用能力に顕著な差がみられる。1 年次に情報リテラシー科目を履修する学生が多いことからいっても、専用 PC の所有を積極的に呼びかけることは情報リテラシー能力向上にとって必要な施策であると考えられる。すでに、PC のコモディティ化・低価格化が進み、ASUSTeK Computer 社が販売する 199 ドルノート PC 「EeePC」(直売価格 49,800 円) のように廉価な PC も市場に出回っている。教育目的を前提とすれば、そうした機種でも十分な機能を備えている。4 年間という期間を考えれば、高価格の PC であっても利用頻度によって十分償却すると考えられるが、現時点での活用頻度と目的を考えると、学生が二の足を踏むことも理解できないわけではない。とはいえ、リテラシー能力向上のためにも、できるだけ早い段階から自分で自由に使

大学生の情報リテラシー能力に関する実態調査

用できる専用機を所有することを推奨することも考慮すべきかもしれない。

本稿では、情報関連科目を履修した学生に、情報リテラシーに関するアンケート調査を実施し、PCの活用実態と活用能力の実態について考察をおこなった。活用状態の実態が明らかになってきた一方、活用能力を測るにはまだ不備な点も多く、また、中等教育における情報教育との関係性も未だ不明瞭な点が多い。

今後さらに調査・分析を進め、自らの講義にも活かしていきたい。

注

- 1) Office Software。「オフィススイート (office suite)」とも呼ばれる PC を用いたオフィス業務に必要なソフトウェアをセットにしたもの。ワープロソフトや表計算ソフトを中心に、個人情報管理、プレゼンテーションソフト、データベースソフトなどのアプリケーションソフトが組み合わされている場合が多い。それぞれ単体の製品を買い揃えるよりも安価に入手することができ、操作性が統一されており、それぞれのソフト間のデータの連携が容易である。代表的なものに、Microsoft 社の Microsoft Office、ジャストシステム社の一太郎 Office、Lotus Development 社の Lotus Super Office などがある。
- 2) 高等学校における情報関連科目は主に、情報A、情報B、情報Cの3つ用意されている。情報Aでは、コンピュータや情報通信ネットワークなどの活用を通して、情報を適切に収集・処理・発信するための基礎的な知識と技能を習得させるとともに、情報を主体的に活用しようとする態度を育てる。情報Bでは、情報社会を支える情報技術の役割や影響、コンピュータにおける情報の表し方や仕組みを理解し、問題解決においてコンピュータを効果的に活用するための科学的な考え方や方法の取得を目指している。情報Cは、情報デジタル化や情報通信ネットワークの特性を理解し、情報やコミュニケーションにおいてコンピュータなどを効果的に活用する能力を養い、情報化の進展が社会に及ぼす影響を理解し、その上で情報社会に参加する上で望ましい態度を育成する科目である。これら3つの科目は、各高等学校の状況によって開講する科目は異なっており、情報A、情報C、情報Bの順に開講している学校の数が多い。
- 3) 学習指導要領では必履修科目となっても、大学受験における進学実績を向上させることを重視した高等学校が、大学受験には関係ない科目を生徒

に履修させなかったため、その結果単位不足となって卒業が危ぶまれる生徒が多数いることが判明した問題である。2006年10月24日に富山県の県立高等学校で最初に明らかになり、全国の高等学校で次々この問題が発覚した。1994年から世界史を含む2科目が必修科目となった地理歴史科や、2003年に新設された情報科を中心にして履修不足が判明した。

参考文献

1. 文部科学省, 『情報化の進展に対応した教育環境の実現に向けて (情報化の進展に対応した初等中等教育における情報教育の推進等に関する調査研究協力者会議 最終報告)』, 1998年8月,
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shotou/002/toushin/980801.htm
2. 文部科学省, 『高等学校学習指導要領解説情報編』, 開隆堂出版社, 2000年3月
3. 文部科学省, 『情報教育の実践と学校の情報化～新「情報教育に関する手引」～』, 2002年6月, http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/zyouhou/020706.htm
4. 文部科学省, 『高等学校学習指導要領—平成11年3月』, 国立印刷局, 2004年1月, 文部科学省, 「情報化への対応」,
http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/zyouhou/main18_a2.htm

